

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年8月6日

上場会社名 株式会社SANKYO 上場取引所 東
 コード番号 6417 URL <http://www.sankyo-fever.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 公久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 石原 明彦 TEL 03-5778-7777 (代)
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	20,688	△67.4	19	△99.9	371	△98.2	△1,005	—
26年3月期第1四半期	63,456	177.5	20,487	—	20,707	—	16,277	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △1,458百万円(—%) 26年3月期第1四半期 16,349百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△10.76	—
26年3月期第1四半期	174.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	436,910	404,637	92.6
26年3月期	451,149	413,096	91.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 404,539百万円 26年3月期 412,992百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	172,000	8.5	19,200	△31.5	20,900	△30.7	14,200	△36.6	151.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社グループは事業計画を年次で管理しており、通期での開示のみとしております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期1Q	97,597,500株	26年3月期	97,597,500株
27年3月期1Q	4,125,561株	26年3月期	4,125,351株
27年3月期1Q	93,472,052株	26年3月期1Q	93,473,190株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）におけるわが国経済は、各種政策の効果が下支えする中、企業収益の改善や消費者物価の緩やかな上昇が見られるなど回復基調が続きました。また、個人消費につきましても消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、雇用・所得環境が改善する中で次第に持ち直していくことが期待されています。

当パチンコ・パチスロ業界におきましては、消費税率引き上げ後の稼動状況に大きな落ち込みは見られないものの、パーラーでは税負担増の影響緩和などのために経費削減への取り組みを強化する動きが顕著になっております。また、パチンコの稼動は依然として低水準で推移しており、パーラーは新台購入台数を絞り込んでいるため、パチンコの販売市場は低調に推移いたしました。

こうした中、当社グループではブランド力の向上につながる人気商品の創出に取り組むことで継続的な販売増の達成を図っております。当第1四半期連結累計期間におきましては、パチンコでは新商品2タイトルとともに低価格で新台と同様の効果が期待できるリユースモデルなどを販売し、パチスロでは新商品1タイトルを投入いたしました。

また、平成26年6月27日開催の第49回定時株主総会の決議に基づく役員退職慰労金の打切り支給に伴い、17億円を特別損失として計上いたしました。

この結果、売上高206億円（前年同四半期比67.4%減）、営業利益19百万円（同99.9%減）、経常利益3億円（同98.2%減）、四半期純損失10億円（前年同四半期は162億円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(パチンコ機関連事業)

パチンコ機関連事業につきましては、SANKYOブランドの「フィーバーモーレッツ宇宙海賊」（平成26年6月）、JBブランドの「うちのポチーズ」（平成26年5月）などを販売いたしました。また、リユースモデルでは「フィーバースレイヤーズREVOLUTION」（平成26年4月）、「鉄拳」（平成26年5月）、「超天竺」（平成26年6月）などを販売いたしました。

この結果、売上高74億円（前年同四半期比82.9%減）、営業損失24億円（前年同四半期は151億円の営業利益）、販売台数24千台となりました。

(パチスロ機関連事業)

パチスロ機関連事業につきましては、SANKYOブランドの「パチスロ マクロスフロンティア2」（平成26年5月）を中心に販売いたしました。また、「パチスロ マクロスフロンティア2」はファンの高い支持を得ており、パーラーでの稼動は良好に推移しております。

この結果、売上高106億円（前年同四半期比30.3%減）、営業利益38億円（同40.2%減）、販売台数27千台となりました。

(補給機器関連事業)

補給機器関連事業につきましては、売上高23億円（前年同四半期比47.0%減）、営業利益33百万円（同73.0%減）となりました。

(その他)

その他につきましては、売上高2億円（前年同四半期比18.1%減）、営業損失1億円（前年同四半期は96百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は4,369億円であり、前連結会計年度末と比べ142億円減少しました。これは主に有償支給未収入金（流動資産「その他」に含む）が20億円増加となりましたが、現金及び預金が115億円、受取手形及び売掛金が53億円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は322億円であり、前連結会計年度末と比べ57億円減少しております。これは主に長期未払金（固定負債「その他」に含む）が26億円増加となりましたが、未払法人税等が72億円、未払消費税等（流動負債「その他」に含む）が14億円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ84億円減少しました。これは主に配当金の支払い70億円、四半期純損失を10億円計上したことによるものであります。この結果、純資産は4,046億円となり、自己資本比率は1.1ポイント増加し、92.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

① 「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。

② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

ただし、該当する取引がなかったため、四半期連結財務諸表への当該会計基準等の早期適用による影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。

(4) 追加情報

(役員退職慰労引当金)

平成26年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されました。これに伴い役員退職慰労引当金の全額を取り崩し、打切り支給の未払額2,618百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。また、1,790百万円を特別損失の「役員退職慰労金」に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,546	112,981
受取手形及び売掛金	34,781	29,458
有価証券	153,995	155,998
商品及び製品	4	348
仕掛品	124	377
原材料及び貯蔵品	856	781
その他	12,045	14,392
貸倒引当金	△10	△3
流動資産合計	326,343	314,335
固定資産		
有形固定資産	46,622	47,075
無形固定資産		
のれん	2,478	2,294
その他	432	426
無形固定資産合計	2,911	2,720
投資その他の資産		
投資有価証券	69,417	66,413
その他	6,261	6,770
貸倒引当金	△26	△26
投資損失引当金	△379	△379
投資その他の資産合計	75,272	72,777
固定資産合計	124,806	122,574
資産合計	451,149	436,910
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,307	14,227
未払法人税等	7,324	87
賞与引当金	832	1,348
その他	8,847	8,993
流動負債合計	32,312	24,657
固定負債		
役員退職慰労引当金	753	—
退職給付に係る負債	3,847	3,859
資産除去債務	59	59
その他	1,080	3,696
固定負債合計	5,740	7,615
負債合計	38,053	32,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,879	23,879
利益剰余金	391,083	383,077
自己株式	△20,937	△20,938
株主資本合計	408,865	400,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,104	3,658
退職給付に係る調整累計額	22	21
その他の包括利益累計額合計	4,126	3,680
少数株主持分	103	97
純資産合計	413,096	404,637
負債純資産合計	451,149	436,910

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	63,456	20,688
売上原価	31,655	10,609
売上総利益	31,800	10,078
販売費及び一般管理費	11,313	10,059
営業利益	20,487	19
営業外収益		
受取利息	258	239
受取配当金	228	265
その他	81	53
営業外収益合計	569	558
営業外費用		
支払利息	1	0
持分法による投資損失	336	197
その他	11	8
営業外費用合計	349	206
経常利益	20,707	371
特別利益		
固定資産売却益	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
固定資産廃棄損	1	—
役員退職慰労金	—	1,790
特別損失合計	1	1,790
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	20,709	△1,418
法人税、住民税及び事業税	8,260	133
法人税等調整額	△3,828	△540
法人税等合計	4,432	△407
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	16,277	△1,011
少数株主損失(△)	—	△5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	16,277	△1,005

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	16,277	△1,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	△451
退職給付に係る調整額	—	0
持分法適用会社に対する持分相当額	36	4
その他の包括利益合計	72	△446
四半期包括利益	16,349	△1,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,349	△1,452
少数株主に係る四半期包括利益	—	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,428	15,327	4,416	63,172	284	63,456	—	63,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	43,428	15,327	4,416	63,172	284	63,456	—	63,456
セグメント利益 又は損失(△)	15,144	6,460	124	21,729	△96	21,632	△1,145	20,487

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,433	10,683	2,339	20,455	233	20,688	—	20,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,433	10,683	2,339	20,455	233	20,688	—	20,688
セグメント利益 又は損失(△)	△2,497	3,864	33	1,400	△190	1,210	△1,190	19

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。